

多面的機能支払交付金活動における事務負担の ICT を活用した軽減

How to reduce the work which compiles the activity report in multifunction payment
using ICT

○遠藤和子* 芦田敏文* 藤井清佳*

ENDO Kazuko* ASHIDA Toshifumi* FUJII Sayaka*

1. はじめに

農業水利施設や農用地などの地域資源の維持管理は、農家による共同作業によって担われてきた。農家による共同作業は、農業生産を支えるとともに、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成など、農業・農村の有する多面的機能の発揮に寄与してきた。共同作業を実施することで育まれた農村協働力は、地域防災や農村振興の原動力となってきた。近年、高齢化や農業従事者の減少、農村の混住化等により、共同作業の継続が難しくなっているとともに、地域資源の維持管理が担い手農家の負担となり、農地集積など構造改革の足かせになることが懸念されている。

2014 年より日本型直払の一つとして実施されている多面的機能支払交付金は、そうした状況を打開し、農村地域の住民による農業水利施設や農用地の維持管理、構造改革の後押しに一定程度役割を果たしてきた。しかし、活動組織を束ねる代表者や庶務や会計を担当する役員が高齢化するとともに、活動を継承する後継者が不在である等の理由から活動継続を断念する組織が見受けられるようになってきた。国は、そのような事態に対し、事務処理を簡素化すべく様式を見直したり、事務局機能の広域化を進めたりする等の改善を進めてきた。

先進的な活動組織の中には、組織を広域化し、事務処理をスムーズに進めている組織がある。筆者らは、そのような事例の一つに、事務処理用のアプリケーションを導入し、末端の組織と広域事務局との通信をクラウドを介して行う等の試験を実施した。本稿では役員の負担の中でも特に事務処理に注目し、クラウドを介したアプリの導入試験結果を報告することにより、多面的機能支払交付金活動組織（以降、多面活動組織）における事務処理機能の広域化の意味を考察する。

2. 多面活動組織の事務処理作業

多面的機能支払交付金活動において、個々の活動組織が実施する事務処理は、主に 2 つの側面がある。一つは、組織のメンバーに総会開催、草刈り実施のお知らせ等案内をしたり、総会資料を作成したり、また、活動内容の広報誌を作成して活動の意義を互いに認識できるようにしたりする等、組織のメンバー向けの作業がある。内部向けの作業には、総会資料の作成や、草刈り等活動への出役日当の支払、リース代の支払に係る明細、領収証の作成も含まれるが、後者の作業は、もう一つの側面である、国の様式に基づく活動報告書の作成に大きく関係してくる。

国の様式では、活動リスト番号に基づく活動内容の報告と、それとリンクする形での金銭出納簿の作成、そして、活動計画に基づいて活動が実施できたか否かを確認する活動実績報告の提出が義務付けられている。日当、リース代の支払簿については、国が定めた様式はなく、あくまでも活動組織内部で処理されるものであるが、それが、国様式の報告の根拠とされるため、構成員の誰がどの作業に出役し、それによりいくらの日当を得たのかについて、一つ一つ証拠を残しておく必要がある。ここ数年国が進めてきた報告様式の改訂は、基本的にはパソコンを用いて表計算ソフト上で行うものであるため、パソコンの操作ができ、会計処理ができることが担当者の要件となる。

3. 広域事務局 A における事務処理と試験

筆者らは、本制度が始まった初期より、集落を母体とする個々の活動組織を束ね、広域活動事務局としてその機能を発揮している、広域活動事務局 A を対象に、事務処理アプリを導入し、広域組織と個別の活動組織との報告、確認の作業をクラウドを介して行う試験を 2020 年 4 月～2021 年 3 月にかけて実施した。広域活動事務局 A は、B 市全域の 66 集落、64 活動組織を束

*農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究部門 National Institute for Rural Engineering, NARO

キーワード：多面的機能支払交付金活動 広域事務局 ICT

ねる事務局である。個々の活動組織の事務処理を支援するだけでなく、研修会を実施し制度に対する理解を深めたり、資材の共同購入により単価を低減したり、活動の範囲および日当の水準等の考え方を示すことにより、個々の組織の合意形成を図りやすくするなど多方面にわたる機能を発揮している。

事務処理については、初期の頃より事務局代表 C 氏が作成した表計算ソフトのシートを各組織に配布し集約していたが、2019 年に国が表計算ソフト用の様式を改訂したことを契機に、筆者らが開発していた国様式用のアプリを導入し、クラウドを使った試験を実施することになった。

B 市内 64 組織の事務処理のスキルは多様である。前述した C 氏作成の表計算ソフトシートを用い自身の会計口座を管理できている組織は、21 組織にとどまっている。他、43 組織は、口座の管理も併せて広域事務局に任せている組織（20 組織）と、口座は自身で管理している組織 13 組織がある。後者の 43 組織は、紙の様式に活動の内容、実施日、時間、出役者を記載し、写真を添付して、事務局に持参し報告を行う。それに対し、事務局はその内容を確認し口座から費用を引き落とし金種を揃え、活動組織に事務所に取りに来てもらう。頻度は活動組織毎により月一回だったり、その都度であったり、まちまちである。口座を独自に管理する組織についても、紙の様式を確認してもらうところまでは同様であり、内容が確認できた後に引き落とししていいよとの連絡が事務局より組織になされる。このような処理は、一見煩雑ではあるが、途中の処理の間違いを生じさせない点において有効であり、事務局としては集落の多様性を許容する広域事務局の機能として必要なことと理解している。

試験は、主として前者の 21 組織の中から 6 組織、43 組織の中から 1 組織参加してもらった。アプリは、活動している現場で記録できるスマートフォン版と PC 版を導入し、各組織のファイルをクラウドにあげてもらい、それを広域事務局が随時閲覧できる方法で行った。アプリは、国様式に添って活動番号リストを選択し、活動日時などを記録できるようになっている。また、構成員名簿をあらかじめセットしておくことにより、活動に参加した人にチェックを入れることで、自動的に日当支払簿や領収証を作成し金

銭出納簿に参入できる機能を有している。これらの機能を随時使ってもらい、組織毎に報告書を作成してもらった。広域事務局には、各組織の報告をクラウドを介して閲覧したり、残りの組織分の入力を実施し、64 組織全体の報告書の作成を実施してもらった。これらの作業について、試験に参加した組織、広域事務局ともに効率よく作業を実施できることが確認できている。

4. 多面活動組織の事務機能の広域化

試験に参加した個々の活動組織は、構成員に対し日当やリース代の支払に関する事務処理を実施する必要がある、それらは独自の方法でそれぞれ実施していた。今回の試験において国様式の方法での事務処理を実施してもらい、滞りなく処理できることを確認してもらった。個別の組織にとっては、国様式で事務処理する誘因は存在しないが、個々の組織を束ねる広域事務局は、個々の組織から上がってくる報告を国様式に編集しなおす必要がある。各組織が実施する構成員向けの報告の段階で国様式に当てはまるような処理を行うことにより広域事務局の作業がさらに効率化されるが、そのためには、個々の組織にとっても広域事務局にとっても有効なシステムが必要であり、クラウドを介した事務の進め方が有効であることが示唆された。

一方で、すべての組織がシステム化に乗れるわけではなく、紙ベースの報告を許容できている点も広域事務局が発揮すべき機能の一つであると言える。時々事務局に報告に来てくれることにより、活動組織がしっかり活動できていることを確認することができ、「飲み物を購入させてもらったよ」「暑い中大変だったね」というやりとりが、地域コミュニケーションにとっては大切とのことであった。同様に、これまで独自に事務処理を実施していた 21 組織については、中間点検を行う 11 月まで活動の内容が全く見えなかったが、クラウドを介して随時その内容が見えるようになり、メールのやりとりなども増えたことから、ICT を介したコミュニケーションが増したという指摘を得た。どのようなツールを用いようとも、人と人とのコミュニケーションが信頼関係のベースであり、その上に事務機能の広域化が成立するということが、本試験の結果から明らかとなった。

謝辞：本報告で実施した試験には、広域事務局の皆様にご協力いただきました。記して、感謝申し上げます。